

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月25日
【事業年度】	第16期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 博司
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)4111
【事務連絡者氏名】	管理部次長 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)4111
【事務連絡者氏名】	管理部次長 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成17年11月	第13期 平成18年11月	第14期 平成19年11月	第15期 平成20年11月	第16期 平成21年11月
売上高(千円)	-	-	66,486,054	63,248,007	62,816,757
経常利益(千円)	-	-	948,249	423,697	848,850
当期純利益(純損失) (千円)	-	-	998,432	99,437	138,296
純資産額(千円)	-	-	8,599,626	8,453,437	8,154,249
総資産額(千円)	-	-	23,126,063	25,130,716	21,722,224
1株当たり純資産額(円)	-	-	54,017.07	53,098.81	52,200.89
1株当たり当期純利益 (純損失)(円)	-	-	6,271.48	624.60	882.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	582.42	-
自己資本比率(%)	-	-	37.2	33.6	37.5
自己資本利益率(%)	-	-	11.6	1.2	1.7
株価収益率(倍)	-	-	-	123.0	107.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	290,915	5,823,724	2,119,877
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	877,456	799,082	1,389,729
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	233,749	2,721,180	169,161
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	1,816,871	4,223,483	867,712
従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数)	-(-)	-(-)	1,025(3,036)	995(2,690)	1,038(2,940)

(注) 1. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成17年11月	第13期 平成18年11月	第14期 平成19年11月	第15期 平成20年11月	第16期 平成21年11月
売上高(千円)	65,852,161	66,574,127	64,903,440	60,819,639	62,323,501
経常利益(千円)	2,955,985	2,103,208	1,270,925	662,307	856,894
当期純利益(純損失) (千円)	1,145,995	500,256	256,329	100,298	15,510
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,521,062	2,718,759	2,718,759	2,718,759	2,718,759
発行済株式総数(株)	155,886	159,204	159,202	159,202	159,202
純資産額(千円)	9,248,972	9,840,698	9,341,669	9,238,861	8,825,348
総資産額(千円)	23,467,486	23,560,885	22,156,942	25,130,293	21,722,876
1株当たり純資産額(円)	59,190.52	61,812.66	58,678.09	58,032.32	56,497.06
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	1,500 (500)	1,500 (750)	1,500 (750)	1,000 (500)	1,000 (500)
1株当たり当期純利益 (純損失)(円)	7,307.68	3,158.80	1,610.09	630.01	98.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	6,005.86	2,637.84	-	587.41	-
自己資本比率(%)	39.4	41.8	42.2	36.8	40.6
自己資本利益率(%)	13.1	5.2	2.7	1.1	0.2
株価収益率(倍)	18.5	31.4	-	121.9	955.0
配当性向(%)	20.5	47.5	-	158.7	1,010.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,398,942	1,572,497	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,414,490	2,621,167	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	108,270	245,360	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,931,783	2,643,850	-	-	-
従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数)	1,096(2,517)	929(2,823)	991(2,940)	993(2,737)	1,037(2,912)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資損益は、第13期までは関連会社がないため、記載しておりません。また、第14期以降については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
3. 平成17年1月20日付をもって、株式1株を2株に分割しております。なお、第12期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率並びに配当性向については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第14期より、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容の変遷
平成5年12月	埼玉県戸田市に100円ショップのフランチャイズ店への卸売業、及び直営店の小売業を事業とした会社組織 株式会社キャンドウ（資本金1,000万円）設立
平成6年1月	フランチャイズシステム確立
平成9年7月	埼玉県蕨市に蕨東口店オープン
平成9年10月	本部基幹システムを構築 全店舗受発注管理システム（店舗発注E O S）を導入
平成11年4月	日本ショッピングセンター協会加盟
平成12年6月	事業拡大に対応する本社機能充実のため、本社業務を東京都板橋区に移転
平成13年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部上場 直営全店で店舗基盤システムを導入
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成18年4月	300円・500円商材の導入とPOSシステム導入を一部店舗よりスタート
平成19年1月	中国に、当社100%出資の感動（上海）商業有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年4月	100円ショップをチェーン展開する株式会社ル・プリュの全株式を取得し子会社化
平成20年11月	株式会社ル・プリュは全事業を当社に譲渡
平成20年12月	株式会社ル・プリュ解散

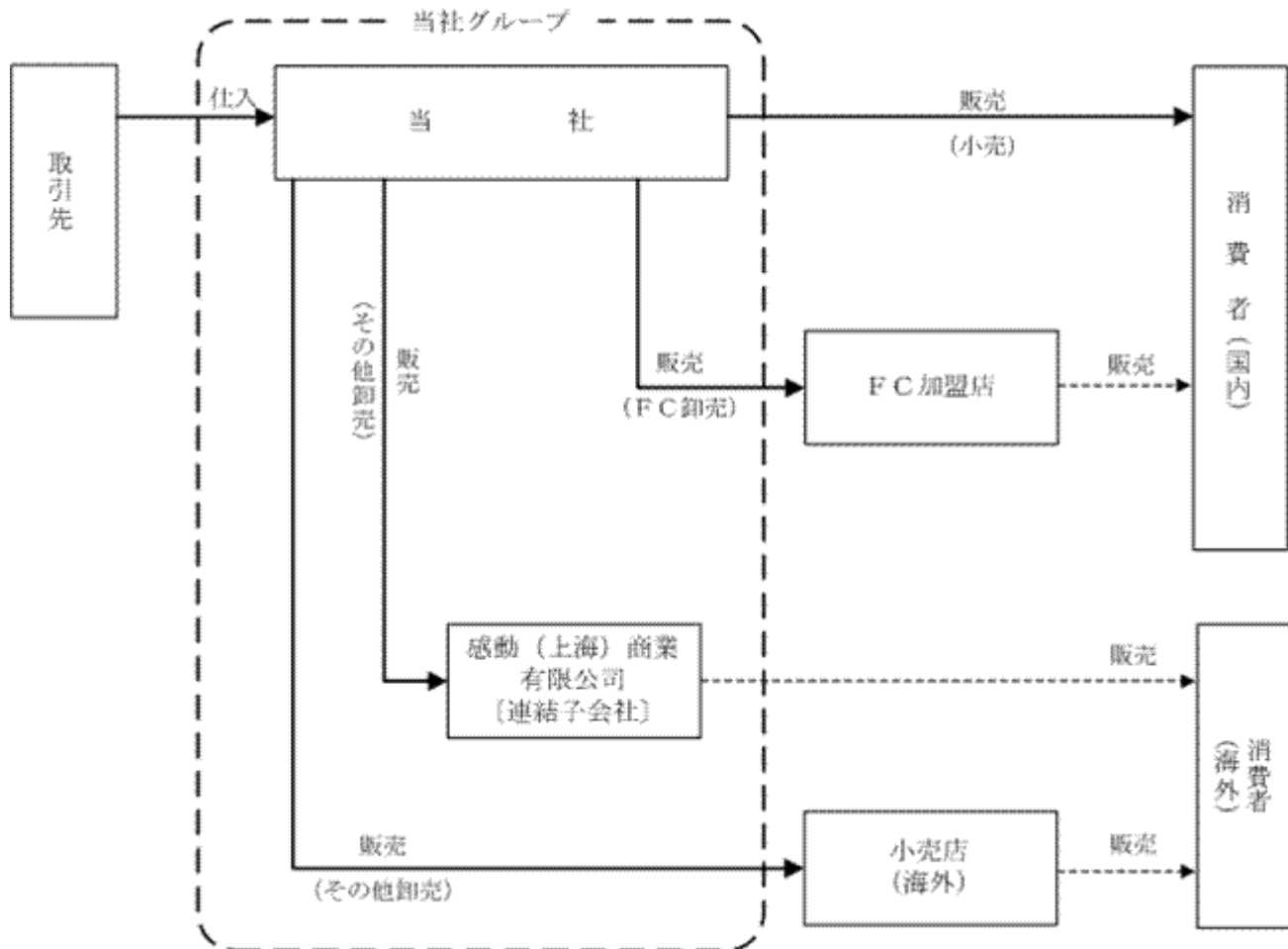
3【事業の内容】

当社グループは株式会社キャンドウ（当社）と海外子会社1社で構成され、「100円ショップ キャンドウ」のチェーン展開を中軸として日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。中国現地法人である感動（上海）商業有限公司（連結子会社）は、中国で均一価格ショップを運営しております。なお、国内子会社であった株式会社ル・プリュは、前連結会計期間中に全ての事業を当社に譲渡し、当連結会計年度に清算終了しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



なお、当社グループの事業は、単一事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報、又は事業部門等の区分による記載は行っていません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 感動(上海)商業有限公司	中華人民共和国 上海市	1,500千US\$	日用雑貨を直営店舗にて販売する小売業	100	当社は、商品供給及び資金援助を行っております。 役員の兼任1名

(注) 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ル・プリュは、平成20年11月30日付で事業の全部を当社に譲渡し、平成20年12月1日付で解散し、平成21年3月31日に清算を結了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年11月30日現在

部門別	従業員数(人)
内部監査室	1 (-)
直営事業部	846 (2,936)
F C 事業部	24 (-)
店舗開発部	57 (-)
商品部	55 (-)
管理部	55 (4)
合計	1,038 (2,940)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,037 (2,912)	28.7	4.1	3,330

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、春先から輸出や生産などの指標に一部持ち直しが見られたものの自律的な回復力に乏しいものとなりました。特に所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化から国内消費を巡る環境は引き続き厳しく、小売業界におきましては低価格路線に拍車がかかっております。

100円ショップを営む当社グループの業態にとりましては厳しい1年ではありましたが、消費者の生活防衛志向の高まりは他方、潜在顧客獲得の商機ともなります。このため当期は不採算店の退店は継続させながら、前期まで抑制していた新規出店を積極化いたしました。当期の新規出店数は75店舗となり、退店を除いた店舗数でも12店舗の純増となり、新規出店による成長戦略の回帰の足掛かりとなる事業年度となりました。さらに、売れ筋アイテムの計画的な導入の徹底、商品力の強化といった売上増加に向けた活動や効率化による既存店の回復にも一層努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は新規出店効果はあったものの消費低迷による顧客単価の低下等により628億16百万円（前期比99.3%）に止まりましたが、販売費及び一般管理費の抑制などにより営業利益は8億01百万円（前期比253.9%）、経常利益は8億48百万円（前期比200.3%）、当期純利益は1億38百万円（前期比139.1%）となりました。売上高の構成は、直営店売上高550億76百万円（構成比率87.7%、前期比99.7%）、F C店売上高75億22百万円（構成比率12.0%、前期比96.6%）、その他売上高2億18百万円（構成比率0.3%、前期比104.4%）であります。また、当期の新規出店は75店舗（直営店66店舗、F C店9店舗）、当期末現在の店舗数は820店舗（直営店585店舗、F C店235店舗）であります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により21億19百万円減少、投資活動により13億89百万円減少、財務活動により1億69百万円増加し、期末残高8億67百万円と期首残高比33億55百万円減少しました。なお、営業活動による資金の減少は、前期末日が金融機関休日で仕入債務の決済34億22百万円が当期にズレ込んだことが主たる要因であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は21億19百万円。

税金等調整前当期純利益6億47百万円に対して、減価償却費6億31百万円、棚卸資産の減少5億83百万円、未収入金の減少6億37百万円等が加算項目、仕入債務の減少39億57百万円、未払金の減少5億65百万円、法人税等の支払6億35百万円等が減算項目となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億89百万円。

主な支出は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得支出11億67百万円、敷金保証金の差入による支出4億26百万円等、主な収入は敷金保証金の返還による収入2億60百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は1億69百万円であります。

主な内訳は、短期借入金による収入8億円、セールアンドリースバック取引による収入7億27百万円、リース債務の返済による支出6億82百万円、自己株式取得による支出2億77百万円等であります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨(千円)	26,059,600	96.3
加工食品(千円)	14,093,524	98.7
その他(千円)	4,319	68.3
合計(千円)	40,157,444	97.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品区分別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨売上(千円)	44,498,755	99.4
加工食品売上(千円)	18,109,528	99.1
その他(千円)	208,473	108.2
合計(千円)	62,816,757	99.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

b.地域別売上状況

地域	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	連結会計年度末店舗数(店)
北海道	4,041,468	6.4	92.5	47
東北	2,390,869	3.8	97.6	35
関東	30,238,394	48.1	101.7	307
中部	4,955,521	7.9	98.2	63
近畿	8,810,591	14.0	102.3	87
中国	1,047,721	1.7	101.9	13
四国	62,497	0.1	65.3	-
九州・沖縄	3,433,028	5.5	90.1	28
海外(中国)	96,240	0.2	88.5	5
フランチャイズ店	7,522,286	12.0	96.6	235
その他	218,138	0.3	104.4	-
合計	62,816,757	100.0	99.3	820

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2.フランチャイズ店売上高は、フランチャイズ店への商品供給による卸売上高であります。
- 3.その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

c.単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		55,076,332	99.7
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	202,759.18	99.2
	1㎡当たり期間売上高(千円)	271	100.4
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	3,716	100.9
	1人当たり期間売上高(千円)	14,823	98.8

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2.売上高は、直営店における売上高であり、フランチャイズに対する商品供給等は含んでおりません。
- 3.売場面積(平均)は、直営店の稼動月数を基礎として算出しております。
- 4.従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数であります。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算してあります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、現在の経済環境を踏まえて、以下の方針により、売上高の成長と収益力の向上を実現させてまいります。

新規出店による成長路線の推進、十分な調査に基づく競争力ある出店を行うための社内体制強化と、不採算店の見直しの徹底。

販売体制の強化。各店舗に明確な数値目標を設定して本部の指示・確認を徹底。

売上高の増加。取り扱いアイテム数の拡充と高品質で魅力ある商品開発。

収益力の向上。仕入価格の低減努力の継続、不断の経費コントロールの強化。

将来の成長基盤の確保。国内外での新たな事業展開の模索。

物流体制の効率化。共配システムの改善、物流拠点の分化等により店舗運営をさらに効率化。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 大規模小売店舗立地法

当社グループの店舗は、大別して駅前や商店街を中心とした路面店と総合スーパー、ショッピングセンター等に出店するインショップ店の2つの形態があり、平成21年11月30日現在、国内店舗数は直営店・F C店合わせて815店舗であります。

店舗面積1,000㎡を超える出店等を規制する「大規模小売店舗立地法」について、当社店舗が直接または間接的に規制の対象となる場合があります。通常は賃貸人において同法に基づく申請を行っておりますが、同法の規制により出店計画及び当社業績へ影響が及ぶ可能性があります。

(2) 出退店政策

当社グループの出店形態の構成は、直営店ではインショップ店の比重が高く、F C店では法人フランチャイジーによる特定地域での多店舗展開の比重が高くなっております。従って、インショップ店の出店先である大手量販店や法人フランチャイジーの店舗政策や経営環境の悪化により、当社の出店計画及び業績に影響を受ける可能性があります。

また、経営効率を高めるため当社都合により既存店の退店をする場合は、退店に伴う費用及び損失が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理

当社グループは直営店の出店にあたっては貸主に敷金保証金を差し入れており、インショップ店舗では売上金を母店に預け入れております。また、フランチャイジーに対しては売掛債権が発生し、F C店売上金を当社口座へ毎日入金していただくか、発注預託金を預かる等の方法で保全を図っております。これら債権に対しては会計基準に則して貸倒引当金を計上しておりますが、相手先の経営破綻等により当社債権が回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは店舗における商品在庫の他、P B（プライベートブランド）商品の一部等の倉庫在庫を保有しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合には、商品廃棄損又は評価損の計上により業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場及び商品市況の変動

当社グループは、日用雑貨の大部分と加工食品の全てを国内ベンダーから調達しており、外貨建仕入の割合は僅少であるため、為替変動が及ぼす直接的な影響は限定的であります。ただし、日用雑貨の国内ベンダーは多くの商品を海外で生産・調達しており、為替変動は国内ベンダーのコスト構造への影響を通じて、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があります。また、原油をはじめとして当社取扱商品の原材料となる素材の商品市況が高騰した場合、同様に当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループは平成18年11月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますので、固定資産の一部が減損処理対象となり、当社の業績に影響が及び可能性があります。

(7) 短時間労働者への厚生年金適用拡大

今後、年金制度変更により短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し業績に影響が及び可能性があります。

(8) ストックオプション

当社グループは、取締役及び従業員の業績目標達成意欲や士気を高め、定着率向上を図る目的でストックオプション制度を採用しており（概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載。）、その権利行使によって当社株式価値の希薄化が生じる可能性があります。また、今後も同様の目的でストックオプションを付与し、さらなる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟契約

当社は、直営店以外にフランチャイズ（FC）方式により加盟店を展開しております。フランチャイズ加盟契約の要旨は次のとおりであります。

当社と加盟者間で締結する契約

・契約の名称

「100yen SHOP Can Do」フランチャイズ加盟契約書

・契約の本旨

「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン本部である株式会社キャンドウと加盟者が、相互の信頼関係の保持と相互の利益享受、ならびに生活文化を通じて社会に貢献することを目的とする。

加盟に際し徴収する保証金及び取引条件に関する事項

・保証金（フランチャイズ契約を維持、継続していくための預託金）

50万円。ただし、既存加盟店の第2号店以降の新規出店については保証金は発生しない。

・預託金（発注預託金契約の場合のみ）

・加盟店は、前営業日の売上金全額を翌日午後12時までに、当社が指定する銀行口座に入金するものとする。

・当社は、加盟店の売上金を毎月末日で締め切り、翌月10日に売上金総額より同期間の商品代金及び諸立替金等を差し引いた金額を、加盟店の指定銀行口座に振り込むものとする。

経営指導に関する事項

・加盟店が契約期間中継続して「100yen SHOP Can Do」の事業を運営するために必要な知識ならびに技術を習得できるよう指導する。

・加盟店に対して、文書またはその他の手段によって販売方法、商品管理の方法、サービス技術等の情報を通知し、指導する。

・スーパーバイザーによる店舗巡回指導を毎月1回行うとともに、加盟店の要請により、経営指導の目的としてスーパーバイザーを随時派遣をすることができる。

店舗運営に関する事項

・加盟店は、消費者に提供する商品の品質を維持し「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン全体の名声と信用を向上させるため、営業方法等については当社の定めるマニュアルを遵守しなければならない。

・店舗で使用する店舗設備、什器備品、消耗品及び宣伝販売する商品等について、仕様、規格、または標準を定めるものとし、加盟店はそれらを遵守しなければならない。

・店舗で販売する商品は、すべて当社から購入するものとし、委託または買い取りの如何を問わず、当社以外から調達してはならない。

契約の期間、契約の更新及び契約終了後の制限に関する事項

・契約の期間

本契約の期間は、本契約締結日より満10年間とする。

・契約の更新

本契約期間満了180日前までに、当事者から何らの申し出もないときには、本契約は自動的に更新されるものとし、契約更新後の契約期間は、更新日から起算して満5年とする。

・契約終了後の制限

本契約終了後3年間は、直接、間接を問わず「100yen SHOP Can Do」に類似する事業に従事してはならない。

(2) 株式会社タヤ製作所の事業の一部譲受

当社は、平成21年12月5日より、株式会社タヤ製作所の経営する100円ショップ「オレンジ」の店舗の事業を一部譲り受ける契約を締結しました。

事業譲受の目的

近畿圏における店舗出店強化、事業拡大

譲受部門の内容

100円ショップ全14店舗

日程

事業譲渡契約締結 平成21年11月27日

事業譲渡の効力発生 平成21年12月5日

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は217億22百万円、その内訳は以下のとおりであります。

資産

流動資産は104億10百万円、固定資産は113億11百万円であります。主な内訳は、流動資産では、たな卸資産67億98百万円、未収入金19億02百万円、固定資産では、有形固定資産51億20百万円、敷金及び保証金45億12百万円であります。

負債

流動負債は109億13百万円、固定負債は26億54百万円であります。主な内訳は、流動負債では、支払手形及び買掛金79億63百万円、短期借入金8億円、固定負債では、長期借入金5億97百万円、リース債務7億74百万円、負ののれん6億66百万円であります。

純資産

純資産は81億54百万円であります。主な内訳は、資本金27億18百万円、資本剰余金27億56百万円、利益剰余金29億77百万円であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は628億16百万円であります。当連結会計年度は、引き続き既存店売上高の回復を重視して新規出店を抑制し、売れ筋アイテム導入の徹底等売上高増加のための施策を実行してまいりました。前年を若干下回る水準ながらほぼ横這いで推移し、売上高は前期比99.3%となりました。なお、当連結会計年度の年間出退店数は、新規出店75店舗、不採算店舗を中心に退店は63店舗となりました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は12店舗増加し820店舗となっております。

営業利益

売上総利益は221億69百万円となりました。売上総利益率は、前期比0.2ポイント増加して35.3%となりました。販売費及び一般管理費は本部主導による経費削減策が効果を表してきたことから、営業利益率は0.8ポイント増加して1.3%、営業利益は8億1百万円となりました。

経常利益

営業外損益は事務手数料収入等、負ののれん償却額等の収益を計上する一方、運転資金調達のための借入金利息34百万円等を計上し、差引47百万円の純益計上となり、経常利益は8億48百万円となりました。

当期純利益

特別損益は退店に伴う営業補償金収入1億13百万円を特別利益に、固定資産除却損2億7百万円及び不採算店の減損損失1億30百万円を特別損失に計上し、当期純利益は1億38百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、既存店回復に注力し、新規出店を抑制してまいりましたが、既存店売上高の底打ちが確認されつつあること、及び足元の経済環境に鑑み、当社グループにとっては出店の好機と判断し、出店を積極化する方針であります。また、商品調達面でも好転した環境を活かして品揃えの充実と収益性の向上を目指します。その他、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。当社は基本的には回転差資金と償却前利益から生まれる営業キャッシュ・フローを直営店の新規出店投資に投下するという資金構造になっております。当連結会計年度は、前期末日が金融機関休日であったため、債務決済の期ズレにより一時的に膨らんでいた現金及び預金の残高が収縮したこと等から、営業キャッシュ・フローは21億19百万円の減少となりました。また、新規出店を積極化したことから、投資キャッシュ・フローは13億89百万円の支出となりました。財務キャッシュ・フローは借入による資金調達を行ったこと等により1億69百万円の増加となり、その他の要因を併せて現金及び現金及び現金同等物は33億55百万円の純減となりました。今後、新規出店に加え、既存店の改装投資やシステム投資により営業キャッシュ・フローを超過する設備投資を実施する場合があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,613,519千円（差入保証金426,204千円、ソフトウェア19,893千円含む）であり、その主なものは堺店、大山商店街店、アリオ札幌等の新規開店69店舗（次期の新規開店を含む）及び既存店の増床・リフレッシュ等によるものであります。

また、退店等による設備の除却及び原状復帰費用を合わせ、固定資産除却損として207,994千円を計上しております。

なお、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）						賃借面積（㎡）	売場面積（㎡）	従業員数（名） [臨時]
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	敷金保証金	合計			
本部合計	本社 事務所	162,967	25,948	260,672 (813.22)	86,182	51,497	587,268	1,108.56	-	259 [8.7]
北海道合計	販売設備	150,731	31,070	-	88,231	339,372	609,405	26,723.64	19,037.17	49 [232.8]
青森県合計	販売設備	7,062	3,437	-	1,188	17,000	28,689	899.38	604.65	3 [10.1]
岩手県合計	販売設備	19,190	6,752	-	16,464	35,006	77,413	4,183.33	3,118.40	6 [36.5]
宮城県合計	販売設備	58,549	13,861	-	21,148	48,313	141,872	3,623.03	2,739.11	10 [36.7]
秋田県合計	販売設備	12,175	24	-	4,916	19,899	37,014	1,569.86	1,118.50	2 [15.5]
山形県合計	販売設備	10,892	602	-	6,126	41,000	58,621	3,272.13	2,763.50	7 [29.8]
福島県合計	販売設備	13,953	590	-	14,867	26,686	56,098	3,010.35	2,522.81	3 [22.4]
茨城県合計	販売設備	11,849	1,442	-	12,583	26,186	52,061	1,736.07	1,517.66	5 [22.0]
栃木県合計	販売設備	65,505	11,138	-	37,670	41,297	155,611	3,948.83	3,381.65	6 [30.8]
群馬県合計	販売設備	35,963	1,684	-	17,916	48,602	104,166	5,125.60	3,651.60	8 [34.2]
埼玉県合計	販売設備	234,928	35,132	-	137,861	486,895	894,817	33,997.09	25,480.63	78 [312.5]
千葉県合計	販売設備	142,288	32,526	-	56,277	212,066	443,157	16,219.39	11,141.42	56 [154.7]
東京都合計	販売設備	601,059	81,770	-	208,134	1,108,763	1,999,728	36,376.44	26,652.13	165 [605.2]
神奈川県合計	販売設備	372,635	57,627	-	139,080	466,385	1,035,729	31,205.76	23,348.29	102 [428.3]
新潟県合計	販売設備	5,359	11	-	3,080	14,000	22,450	1,080.22	875.10	2 [10.4]

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名) [臨時]
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	敷金保証金	合計			
富山県合計	販売設備	4,813	960	-	1,316	5,000	12,090	-	334.21	1 [5.4]
石川県合計	販売設備	15,292	4,137	-	6,686	12,000	38,116	1,221.01	957.17	2 [9.4]
福井県合計	販売設備	33,378	924	-	12,925	67,250	114,478	4,298.65	3,445.25	10 [44.9]
山梨県合計	販売設備	15,744	23	-	10,803	29,400	55,971	2,902.50	2,638.40	7 [22.2]
長野県合計	販売設備	33,760	4,981	-	16,917	37,045	92,704	4,442.57	3,752.99	7 [29.2]
岐阜県合計	販売設備	-	-	-	4,263	3,000	7,263	709.06	316.81	1 [3.4]
静岡県合計	販売設備	13,738	2,238	-	12,388	41,473	69,838	1,750.89	1,540.97	6 [19.8]
愛知県合計	販売設備	108,757	18,152	-	41,741	140,594	309,245	9,415.92	6,656.31	45 [89.4]
三重県合計	販売設備	39,647	9,668	-	16,265	50,242	115,823	3,603.57	2,601.18	11 [27.1]
滋賀県合計	販売設備	45,057	16,381	-	7,963	49,936	119,338	3,809.18	2,278.55	10 [27.9]
京都府合計	販売設備	72,409	-	-	23,091	56,797	152,298	2,911.85	2,424.72	8 [35.2]
大阪府合計	販売設備	254,624	36,395	-	76,838	276,256	644,115	20,479.38	14,059.33	66 [178.1]
兵庫県合計	販売設備	169,406	19,753	-	69,303	245,190	503,654	14,938.45	11,682.65	43 [148.0]
奈良県合計	販売設備	21,421	11,796	-	3,974	21,000	58,192	2,525.25	1,048.70	5 [15.1]
和歌山県合計	販売設備	8,000	-	-	3,515	5,000	16,515	852.56	674.31	2 [8.5]
鳥取県合計	販売設備	13,652	3,347	-	1,190	11,788	29,977	564.38	396.41	2 [8.5]
島根県合計	販売設備	4,751	-	-	3,267	4,710	12,728	229.32	181.85	1 [3.4]
岡山県合計	販売設備	7,529	6	-	7,151	18,850	33,538	2,080.11	1,712.48	4 [14.1]
広島県合計	販売設備	38,507	10,420	-	15,409	34,800	99,138	3,297.55	2,271.97	7 [30.9]
山口県合計	販売設備	1,950	-	-	1,066	5,000	8,016	191.73	173.95	1 [4.6]
香川県合計	販売設備	-	-	-	-	-	-	662.21	425.14	- [4.0]
福岡県合計	販売設備	94,618	616	-	47,378	136,291	278,905	11,616.54	8,830.70	22 [102.8]
佐賀県合計	販売設備	-	-	-	-	-	-	-	-	- -
長崎県合計	販売設備	64,085	2,125	-	14,595	86,000	166,806	5,338.77	3,381.12	9 [50.0]

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名) [臨時]
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	敷金保証金	合計			
熊本県合計	販売設備	23,975	324	-	5,511	10,080	39,890	1,082.14	852.55	3 [17.3]
宮崎県合計	販売設備	14,720	2,286	-	1,241	11,000	29,249	919.86	522.53	1 [9.2]
鹿児島県合計	販売設備	98	100	-	4,067	-	4,266	192.85	166.34	1 [6.8]
沖縄県合計	販売設備	5,978	-	-	2,847	7,500	16,325	637.35	547.43	1 [6.9]
直営店合計		2,848,063	422,315	-	1,177,268	4,297,681	8,745,328	273,644.8	201,826.7	778 [2,903.7]
フランチャイズ店合計		83,355	7,150	-	29,356	162,816	282,678	-	-	- -
計		3,094,385	455,414	260,672 (813.22)	1,292,806	4,511,995	9,615,274	274,753.3	201,826.7	1,037 [2,912.4]

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産及び投資等の期末帳簿価額であります。
2. 従業員数のうち、臨時従業員数[]内は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 海外子会社

平成21年11月30日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
			建物及び構築物	器具備品	敷金保証金	合計			
感動(上海)商業 有限公司	中華人民 共和国	販売設備等	6,337	11,130	589	18,057	1,436	932	1 [28.0]

- (注) 1. 従業員数のうち、臨時従業員数[]内は、1日8時間換算による平均人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
(株)キャンドウ	葛西店	東京都江戸川区	305.12	販売設備	37,500	32,609	自己資金	平成21.12	平成21.12
(株)キャンドウ	白子サンズ店	三重県鈴鹿市	650.64	販売設備	29,300	23,704	自己資金	平成21.12	平成21.12
(株)キャンドウ	豊川店	愛知県豊川市	507.04	販売設備	23,000	22,052	自己資金	平成21.12	平成21.12
(株)キャンドウ	平成22年11月ま でに出店予定の 79店舗	-	-	販売設備	1,286,264	-	自己資金 及び借入金	-	~平成22.11
(株)キャンドウ	本社	東京都板橋区	-	情報 システム	283,420	17,676	自己資金	平成21.12	平成22.11
合計					1,659,484	96,042			

(2) 重要な改修

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
(株)キャンドウ	既存店のリフ レッシュ等	-	-	販売設備	120,000	-	自己資金	平成21.12	平成22.11
合計					120,000	-			

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	159,202	159,202	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	159,202	159,202	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年2月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年2月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	2,950	2,950
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,950	2,950
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153,000	153,000
新株予約権の行使期間	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153,000 資本組入額 76,500	発行価格 153,000 資本組入額 76,500
新株予約権の行使の条件	被付与者は当社または当 社の関係会社の役員、従業員 であることを要する。	被付与者は当社または当 社の関係会社の役員、従業員 であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続及び譲渡、質入その 他一切の処分は認めない。	相続及び譲渡、質入その 他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年1月20日 (注)1	76,085	152,170	-	2,464,626	-	2,501,996
平成16年12月1日～ 平成17年11月30日 (注)2	3,716	155,886	56,436	2,521,062	56,436	2,558,432
平成17年12月1日～ 平成18年11月30日 (注)2	3,318.64	159,204.64	197,697	2,718,759	197,697	2,756,129
平成19年1月31日 (注)3	2.64	159,202	-	2,718,759	-	2,756,129

- (注) 1. 株式分割(1:2)による増加であります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	14	102	46	11	28,613	28,811	-
所有株式数 (株)	-	90,915	493	1,669	2,075	13	64,037	159,202	-
所有株式数の 割合(%)	-	57.11	0.31	1.05	1.30	0.01	40.22	100	-

- (注) 1. 「金融機関」の欄には信託財産として城戸博司氏が委託した株式58,689株及び有限会社ケイコーポレーショ
ンが委託した株式22,320株が含まれております。
2. 「個人その他」の中には自己名義株式2,993株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村信託銀行株式会社 (信託口2052062)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	58,689	36.86
野村信託銀行株式会社 (信託口2052063)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	22,320	14.01
城戸 恵子	埼玉県川口市	2,600	1.63
野村信託銀行株式会社 (信託口2052064)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,600	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,305	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,099	0.69
有限会社ケイ・コーポレーション	埼玉県川口市	1,000	0.62
城戸 博司	埼玉県川口市	951	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	795	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	641	0.40
計	-	92,000	57.79

- (注) 1. はすべて信託業務に係るものであります。なお、野村信託銀行株式会社(信託口)には包括信託契約により受託した信託財産が含まれており、信託契約上議決権について城戸博司氏が58,689個、有限会社ケイコーポレーションが22,320個の指図権を留保しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか、自己株式が2,993株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,993	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,209	156,209	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	159,202	-	-
総株主の議決権	-	156,209	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都板橋区板橋三丁目9番7号	2,993	-	2,993	1.9
計	-	2,993	-	2,993	1.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成18年2月24日の定時総会において決議されたものであります。

第6回 インセンティブプラン

決議年月日	平成18年2月24日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名、従業員 33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整はその時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端株式は切り捨てる。)

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3. 平成22年1月31日現在の新株の発行予定数は、退職による新株予約権の喪失及び権利行使により5,000株から2,950株に変更されております。なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月20日～平成21年2月20日)	3,000	280,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,993	277,017,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	7	2,982,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.2	1.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.2	1.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,993	-	2,993.0	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度は、中間配当金1株当たり500円を実施しており、期末配当金も1株当たり500円を実施することに決定しました。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度の中間配当については平成21年7月14日に取締役会決議があり、配当金の総額は78,104千円、期末配当金については平成22年2月24日に株主総会決議が行われ、配当金の総額は78,104千円であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	148,000	171,000	102,000	90,800	101,000
最低(円)	109,000	92,300	88,200	68,300	75,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	96,500	97,600	96,500	97,900	101,000	100,100
最低(円)	92,900	93,200	94,800	95,600	97,000	92,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	城戸 博司	昭和24年6月27日生	平成5年12月 当社設立 代表取締役 平成11年2月 当社代表取締役 社長 平成21年2月 当社代表取締役 社長執行役員 平成22年2月 当社代表取締役 社長(現任)	(注)3	951
取締役	管理本部 本部長	鈴木 高男	昭和23年5月21日生	平成8年11月 当社入社 平成11年4月 当社管理部長 平成12年2月 当社常勤監査役 平成13年2月 当社取締役 管理部長 平成14年2月 当社常勤監査役 平成22年2月 当社取締役 管理本部 本部長 (現任)	(注)3	400
取締役	商品本部 本部長	小泉 桂輔	昭和31年6月4日生	平成6年5月 当社入社 平成11年4月 当社商品部課長 平成14年2月 当社取締役 商品部長 平成21年1月 感動(上海)商業有限公司 董 事長(現任) 平成21年2月 当社取締役執行役員 商品部長 平成22年2月 当社取締役 商品本部 本部長 (現任)	(注)3	140
取締役	販売本部 本部長	北川 清水	昭和29年6月27日生	平成8年2月 当社入社 平成11年9月 当社開発部長 平成13年2月 当社常勤監査役 平成14年2月 当社営業開発部長 平成21年2月 当社執行役員 店舗開発部長 平成22年2月 当社取締役 販売本部 本部長 (現任)	(注)3	20
取締役	経営企画室 室長	城戸 一弥	昭和60年7月9日生	平成19年4月 当社入社 平成19年9月 当社商品部次長 平成21年11月 当社経営企画室長 平成22年2月 当社取締役 経営企画室 室長 (現任)	(注)2、3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		古澤 武雄	昭和13年2月27日生	昭和36年4月 野村證券株式会社入社 昭和63年12月 三洋証券株式会社取締役 平成8年3月 同社 代表取締役 平成10年3月 朝日火災海上保険株式会社 顧問 平成21年2月 当社監査役 平成21年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		上拾石 哲郎	昭和31年7月23日生	平成4年4月 第一東京弁護士会登録 平成7年4月 上拾石法律事務所開設(現任) 平成13年2月 当社監査役(現任) 平成14年6月 KOA株式会社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		徳永 憲彦	昭和11年3月17日生	平成7年6月 東京海上アセットマネジメント 投信株式会社 代表取締役社長 平成14年5月 株式会社日本イー・エム・シー 顧問 平成15年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-

(注)1. 常勤監査役 古澤武雄及び監査役 上拾石哲郎、徳永憲彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。

2. 取締役 城戸一弥は、代表取締役社長 城戸博司の実子であります。
3. 平成22年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 上記所有株式数のほかに、野村信託銀行株式会社(信託口2052062)には 代表取締役城戸博司が信託契約上議決権の指図権を留保した信託財産株式58,689株が含まれております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、業績目標の達成を通じて企業価値を長期安定的に向上させていくことを経営の最重要課題と認識しており、そのために迅速で公正な経営意思決定を重視するとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

(1)会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、取締役5名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、毎月定例取締役会を開催する他、必要に応じて随時開催しており、年度計画の進捗状況と業務上の重要事項について各部門から報告を受ける他、会社法規定事項と経営上の重要事項については審議の上、的確な意思決定に努めております。取締役の任期については、経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、定款で1年と規定しております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名であります。監査役はそれぞれ専門性を活かし、会計監査人及び内部監査室とも緊密に連携して、監査方針及び監査計画に基づく実効性のある監査を行っております。各監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行状況を確認しており、毎月開催される監査役会においては監査実施状況の報告、取締役会議案の妥当性の検討がなされ、必要に応じて取締役への提言を行っております。なお、社外監査役との利害関係はありません。

内部監査室

内部監査室は、専任者1名を中心に、内部監査計画に基づき、毎月定めたテーマに従って各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告並びに担当部門長への勧告を行っております。

なお、少数の取締役による迅速な経営意思決定力を維持しつつ、特定の領域の業務執行を執行役員に委ねることにより、業務執行機能を強化することを目的として、平成21年2月26日付取締役会決議により執行役員制度の導入をしております。

(2)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範に適合した行動をとるための規程である「キャンドウ行動規範」の更なる周知徹底を図る。「内部統制委員会」を設置し、全社横断的なコンプライアンスの取組みの推進・向上を図る。また、社長直轄の内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査するとともに、内部通報制度によりコンプライアンス上疑義ある行為の把握と防止に努める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録した文書等（電磁的媒体を含む）を保存し、必要に応じて取締役及び監査役が検索・閲覧可能な状態で管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の基本方針を「リスク管理規程」に定め、各業務毎のリスク管理体制を構築し、損失発生の事前防止に努める。また、「内部統制委員会」が全社のリスク管理を統括し、各部署におけるリスク管理体制整備を支援、推進するとともに、その実施状況の評価、リスク管理担当取締役への報告を行う。不測の事態が発生した場合は社長直轄の「対策本部」を設置し、損害を最小限に止めるべく迅速に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は「中期経営計画」及び「年度予算」を策定する。これを達成するために各部署毎に目標を設定し、毎月開催する取締役会で担当取締役がその進捗と対策実施状況を報告する。取締役会の下部に「経営会議」を設け、重要事項の事前審議と取締役会から委譲された範囲での機動的な業務意思決定を行う。各業務の執行は「業務分掌規程」「職務権限規程」その他の規程に定める権限と責任及び実施手続に従って遂行される。

会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は「キャンドウ行動規範」を遵守し、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努める。グループ各社を担当する取締役は当該会社の管理体制を整備し、業務執行状況を取締役に定期的に報告する。監査役は会計監査人及び内部監査室と連携してグループ企業の監査を実施する。監査役の職務を補助すべき使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保について

必要に応じて、監査役の業務を補助すべき使用人を監査補助者として置くものとし、その選任、異動、人事考課については取締役と監査役の協議事項とする。監査補助者は監査役から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、これに関して取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

定例取締役会において各取締役は担当する業務の執行状況を報告する。この他、監査役は経営会議等の重要会議への出席、取締役及び使用人からの説明・報告、業務執行に関する文書等の閲覧を求めることができる。取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告する。また、内部監査の状況、内部通報の状況についても適時に監査役に報告する。監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ意見・情報交換のための会合を定期的に開催する。

(3)役員報酬の内容

取締役に対する報酬	116,280 千円
監査役に対する報酬	16,255 千円
計	<u>132,535 千円</u>

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4)会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

指定社員 業務執行社員 松本 保範 (有限責任監査法人トーマツ)

指定社員 業務執行社員 宮本 芳樹 (有限責任監査法人トーマツ)

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名

会計士補等 8名

(5)その他

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び第15期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び第16期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,233,538	872,767
受取手形及び売掛金	432,767	374,479
たな卸資産	7,391,436	-
商品	-	6,798,679
未収入金	2,542,581	1,902,708
繰延税金資産	177,497	187,790
その他	210,530	275,808
貸倒引当金	2,562	1,653
流動資産合計	14,985,789	10,410,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,709,515	5,997,438
減価償却累計額	1,527,794	1,657,997
減損損失累計額	1,263,858	1,238,718
建物及び構築物(純額)	2,917,863	3,100,723
車両運搬具	63	-
減価償却累計額	59	-
車両運搬具(純額)	3	-
工具、器具及び備品	5,640,516	1,108,357
減価償却累計額	3,943,385	607,684
減損損失累計額	39,154	34,128
工具、器具及び備品(純額)	1,657,976	466,544
土地	260,672	260,672
リース資産	-	1,580,763
減価償却累計額	-	284,883
減損損失累計額	-	3,073
リース資産(純額)	-	1,292,806
有形固定資産合計	4,836,516	5,120,747
無形固定資産		
ソフトウェア	79,457	72,365
電話加入権	22,463	22,463
無形固定資産合計	101,921	94,829
投資その他の資産		
投資有価証券	151,665	159,200
長期貸付金	1,743	747
破産更生債権等	16,718	17,706
敷金及び保証金	4,398,259	4,512,585
リース契約保証金	-	811,947

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
繰延税金資産	575,061	509,469
その他	91,566	100,447
貸倒引当金	28,524	16,037
投資その他の資産合計	5,206,489	6,096,066
固定資産合計	10,144,927	11,311,642
資産合計	25,130,716	21,722,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 11,927,698	7,963,519
未払金	² 1,249,802	670,344
未払費用	598,410	610,118
短期借入金	-	¹ 800,000
1年内返済予定の長期借入金	241,200	241,200
未払法人税等	371,365	237,611
その他	182,894	390,576
流動負債合計	14,571,370	10,913,370
固定負債		
長期借入金	838,200	597,000
退職給付引当金	275,879	333,779
リース債務	-	774,917
繰延税金負債	136	-
負ののれん	704,593	666,506
その他	287,100	282,400
固定負債合計	2,105,908	2,654,604
負債合計	16,677,279	13,567,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,718,759	2,718,759
資本剰余金	2,756,129	2,756,129
利益剰余金	2,996,758	2,977,349
自己株式	-	277,017
株主資本合計	8,471,647	8,175,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,327	1,423
為替換算調整勘定	13,883	22,395
評価・換算差額等合計	18,210	20,972
純資産合計	8,453,437	8,154,249
負債純資産合計	25,130,716	21,722,224

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
売上高	63,248,007	62,816,757
売上原価	41,028,607	40,647,628
売上総利益	22,219,399	22,169,129
販売費及び一般管理費		
運賃	314,521	291,626
役員報酬	133,330	132,535
給与手当	3,004,908	3,080,018
雑給	4,971,152	5,152,968
賞与	386,873	382,582
退職給付費用	43,510	67,771
法定福利費	577,988	585,693
外注人件費	479,994	217,911
地代家賃	6,590,570	6,541,844
長期前払費用償却	42,384	33,222
減価償却費	924,800	631,186
貸倒引当金繰入額	6,390	-
旅費及び交通費	703,532	705,570
通信費	230,423	219,857
水道光熱費	907,959	900,910
消耗品費	576,262	446,600
出店費	60,592	143,639
支払手数料	434,378	428,188
その他	1,514,042	1,405,319
販売費及び一般管理費合計	21,903,617	21,367,448
営業利益	315,782	801,681
営業外収益		
受取利息	17,008	3,399
受取配当金	527	412
社債償還益	1,887	-
事務手数料収入等	72,623	71,751
雑収入	30,406	21,002
負ののれん償却額	71,087	38,086
営業外収益合計	193,540	134,650
営業外費用		
支払利息	5,784	34,839
為替差損	10,553	17,673
デリバティブ差損	43,769	17,804
雑損失	25,516	17,163
営業外費用合計	85,624	87,480
経常利益	423,697	848,850

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
前期損益修正益	-	17,848
固定資産売却益	2 33	2 425
貸倒引当金戻入額	-	8,051
営業補償金収入	84,759	113,616
関係会社整理益	3 586,218	-
特別利益合計	671,011	139,941
特別損失		
前期損益修正損	-	416
固定資産売却損	4 1,329	4 1,925
固定資産除却損	5 325,401	5 207,994
長期前払費用償却費	11,894	578
減損損失	6 194,821	6 130,063
その他	6,633	222
特別損失合計	540,079	341,201
税金等調整前当期純利益	554,628	647,590
法人税、住民税及び事業税	526,062	457,905
法人税等調整額	70,871	51,387
法人税等合計	455,191	509,293
当期純利益	99,437	138,296

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,718,759	2,718,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,718,759	2,718,759
資本剰余金		
前期末残高	2,756,129	2,756,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,756,129	2,756,129
利益剰余金		
前期末残高	3,124,848	2,996,758
当期変動額		
剰余金の配当	199,002	157,705
当期純利益	99,437	138,296
新規連結による減少高	28,525	-
当期変動額合計	128,090	19,408
当期末残高	2,996,758	2,977,349
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	277,017
当期変動額合計	-	277,017
当期末残高	-	277,017
株主資本合計		
前期末残高	8,599,738	8,471,647
当期変動額		
剰余金の配当	199,002	157,705
当期純利益	99,437	138,296
新規連結による減少高	28,525	-
自己株式の取得	-	277,017
当期変動額合計	128,090	296,426
当期末残高	8,471,647	8,175,221

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	4,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,215	5,750
当期変動額合計	4,215	5,750
当期末残高	4,327	1,423
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	13,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,883	8,512
当期変動額合計	13,883	8,512
当期末残高	13,883	22,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111	18,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,098	2,761
当期変動額合計	18,098	2,761
当期末残高	18,210	20,972
純資産合計		
前期末残高	8,599,626	8,453,437
当期変動額		
剰余金の配当	199,002	157,705
当期純利益	99,437	138,296
新規連結による減少高	28,525	-
自己株式の取得	-	277,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,098	2,761
当期変動額合計	146,188	299,188
当期末残高	8,453,437	8,154,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554,628	647,590
減価償却費	924,800	631,186
減損損失	194,821	130,063
負ののれん償却額	71,087	38,086
長期前払費用償却額	42,384	33,222
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,390	13,396
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,618	57,900
受取利息及び受取配当金	17,535	3,811
支払利息	5,784	34,839
デリバティブ評価損益（ は益）	40,837	17,804
為替差損益（ は益）	2,818	7,168
有形固定資産除却損	195,586	125,392
有形固定資産売却損	1,329	1,925
有形固定資産売却益	33	425
長期前払費用償却費（特別損失）	11,894	578
関係会社整理益	586,218	-
売上債権の増減額（ は増加）	28,167	58,288
たな卸資産の増減額（ は増加）	234,373	583,256
仕入債務の増減額（ は減少）	4,526,895	3,957,800
未収入金の増減額（ は増加）	284,048	637,272
未払金の増減額（ は減少）	519,116	565,060
その他の資産の増減額（ は増加）	137,332	8,488
その他の負債の増減額（ は減少）	109,477	152,372
小計	5,845,297	1,451,230
利息及び配当金の受取額	10,858	822
利息の支払額	5,784	34,839
法人税等の還付額	225,638	836
法人税等の支払額	252,285	635,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,823,724	2,119,877

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	8,016
有形固定資産の取得による支出	765,563	1,167,421
有形固定資産の売却による収入	979	-
無形固定資産の取得による支出	20,126	19,893
貸付金の発生による支出	8,573	-
貸付金の回収による収入	4,178	3,501
長期前払費用の支出	21,694	49,674
出資金の差入による支出	29	160
敷金及び保証金の差入による支出	135,352	426,204
敷金及び保証金の回収による収入	147,100	260,116
投資有価証券の売却による収入	-	1,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	799,082	1,389,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債償還による支出	3,603,000	-
短期借入金を増減額（は減少）	-	800,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	120,600	241,200
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	727,833
リース債務の返済による支出	-	682,289
自己株式の取得による支出	-	277,017
配当金の支払額	197,580	158,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,721,180	169,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,559	15,324
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,293,901	3,355,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,871	4,223,483
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	112,710	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,223,483	867,712

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株ル・プリュ 感動(上海)商業有限公司 感動(上海)商業有限公司について は、重要性が増したため、当連結会計年 度より連結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司 株式会社ル・プリュは当連結会計年度 において清算が結了したため、連結の範 囲から除外しております。 なお、同社の清算までの期間の損益及び キャッシュ・フローは、連結損益計算書 及び連結キャッシュ・フロー計算書に含 まれております。
2. 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社及び関連会社はないため、該 当事項はありません。	非連結子会社及び関連会社はないため、該 当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、株ル・プリュの決算日 は、9月30日であります。連結財務諸表の作 成に当たっては、同決算日現在の財務諸表 を使用しております。ただし、10月1日から 連結決算日11月30日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。 連結子会社のうち、感動(上海)商業有限 会社の決算日は、12月31日であります。連結 財務諸表の作成に当たっては、連結決算日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。	連結子会社である、感動(上海)商業有限 会社の決算日は、12月31日であります。連結 財務諸表の作成に当たっては、連結決算日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 3年～39年 ・車両運搬具 4年 ・工具器具備品 3年～20年 <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 店舗在庫品：売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 3年～28年 ・工具器具備品 3年～8年 <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,790千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理にかかる会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は20,012千円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,570千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																		
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000</td> </tr> </table> <p>2. 連結会計年度末日満期手形等</p> <p>連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日日期日到来一括支払信託の会計処理については、手形交換日及び決済期日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日日期日到来一括支払信託債務(買掛金及び未払金)が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">345,139千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,702,730千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">374,477千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	-	差引額	3,600,000	支払手形	345,139千円	買掛金	2,702,730千円	未払金	374,477千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	800,000	差引額	2,800,000
当座貸越極度額	3,600,000																		
借入実行残高	-																		
差引額	3,600,000																		
支払手形	345,139千円																		
買掛金	2,702,730千円																		
未払金	374,477千円																		
当座貸越極度額	3,600,000																		
借入実行残高	800,000																		
差引額	2,800,000																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																																
<p>2. 固定資産売却益は、器具備品33千円であります。</p> <p>3. 関係会社整理益は、関係会社㈱ル・プリュからの事業譲渡並びに同社の解散に伴い発生した負ののれんの一部取崩等によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、器具備品1,329千円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損は、建物86,352千円、器具備品52,628千円、原状復帰費用186,420千円であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東28件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>87,065千円</td> </tr> <tr> <td>近畿12件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>32,028千円</td> </tr> <tr> <td>近畿 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>17,852千円</td> </tr> <tr> <td>中部 8件</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>22,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>35,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,821千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9.75%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東28件	店舗	建物	87,065千円	近畿12件	店舗	建物	32,028千円	近畿 2件	店舗	建物	17,852千円	中部 8件	店舗	器具備品	22,142千円	その他9件	店舗	建物	35,732千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52,790千円</p> <p>2. 固定資産売却益は、器具備品425千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、建物899千円、器具備品1,026千円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損は、建物87,898千円、器具備品38,274千円、原状復帰費用等81,821千円であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東18件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>84,576千円</td> </tr> <tr> <td>中部 4件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>17,439千円</td> </tr> <tr> <td>近畿 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>12,354千円</td> </tr> <tr> <td>海外 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>1,953千円</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>13,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額130,063千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(10.23%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東18件	店舗	建物	84,576千円	中部 4件	店舗	建物	17,439千円	近畿 2件	店舗	建物	12,354千円	海外 1件	店舗	建物	1,953千円	その他 3件	店舗	建物	13,738千円
地域	主な用途	種類	金額																																														
関東28件	店舗	建物	87,065千円																																														
近畿12件	店舗	建物	32,028千円																																														
近畿 2件	店舗	建物	17,852千円																																														
中部 8件	店舗	器具備品	22,142千円																																														
その他9件	店舗	建物	35,732千円																																														
地域	主な用途	種類	金額																																														
関東18件	店舗	建物	84,576千円																																														
中部 4件	店舗	建物	17,439千円																																														
近畿 2件	店舗	建物	12,354千円																																														
海外 1件	店舗	建物	1,953千円																																														
その他 3件	店舗	建物	13,738千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	159,202	-	-	159,202
合 計	159,202	-	-	159,202
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	79,601	500	平成20年5月31日	平成20年8月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	79,601	利益剰余金	500	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	159,202	-	-	159,202
合計	159,202	-	-	159,202
自己株式				
普通株式	-	2,993	-	2,993
合計	-	2,993	-	2,993

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,993株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	79,601	500	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月14日 取締役会	普通株式	78,104	500	平成21年5月31日	平成21年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	78,104	利益剰余金	500	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,233,538</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,055</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,223,483</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,233,538	預入期間が3か月を超える定期預金	10,055	現金及び現金同等物	4,223,483	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">872,767</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,055</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">867,712</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	872,767	預入期間が3か月を超える定期預金	5,055	現金及び現金同等物	867,712
現金及び預金勘定	4,233,538												
預入期間が3か月を超える定期預金	10,055												
現金及び現金同等物	4,223,483												
現金及び預金勘定	872,767												
預入期間が3か月を超える定期預金	5,055												
現金及び現金同等物	867,712												

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース取引がないため、記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年11月30日)			当連結会計年度(平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,734	2,075	341	16,800	19,200	2,400
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,734	2,075	341	16,800	19,200	2,400
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	16,800	9,590	7,210	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	16,800	9,590	7,210	-	-	-
	合計	18,534	11,665	6,869	16,800	19,200	2,400

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年11月30日)	当連結会計年度(平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000	140,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>1. 取引の内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 将来予定又は想定される外貨建輸入仕入等取引の決済に必要な範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建輸入仕入等取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動により損失が発生するリスクを有しております。なお取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 通貨スワップ取引については、取締役会で決定する方針に基づいて契約されます。為替予約取引の実行及び管理は実需の範囲内で管理部が行っております。デリバティブ取引の経過については取締役会で定期的に報告されております。</p> <p>6. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年11月30日)				当連結会計年度(平成21年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	477,734 (-)	378,892 (-)	63,960	63,960	378,892 (-)	280,051 (-)	71,889	71,889
	買建 コール 米ドル	454,534 (-)	360,492 (-)	19,655	19,655	360,492 (-)	266,451 (-)	9,779	9,779
	合計	932,268	739,385	44,304	44,304	739,385	546,502	62,109	62,109

- (注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1)退職給付債務(千円)	283,030	369,206
(2)未認識数理計算上の差異(千円)	7,151	35,426
(3)退職給付引当金(千円)(1)+(2)	275,879	333,779

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
退職給付費用(千円)	43,510	67,771
(1)勤務費用(千円)	53,570	56,193
(2)利息費用(千円)	3,655	4,426
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,715	7,151

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	1.5	1.6
(3)数理計算上の差異の処理年数(年)	翌期において一括費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 55名	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 4,600株	普通株式 5,000株
付与日	平成15年12月15日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	自平成17年3月1日 至平成20年2月末日	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	3,850
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	3,850
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,343	-
権利確定	-	3,850
権利行使	-	-
失効	2,343	325
未行使残	-	3,525

(単価情報)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利行使価格(円)	109,109	153,000
行使時平均株価(円)	-	-

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 5,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成23年2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,525
権利確定	-
権利行使	-
失効	575
未行使残	2,950

(単価情報)

	平成18年ストックオプション
権利行使価格(円)	153,000
行使時平均株価(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税損金不算入額	32,670千円	26,075千円
未払事業所税損金不算入額	23,540	26,017
未払賞与損金不算入額	82,173	78,319
未払社会保険料損金不算入額	9,708	9,067
貸倒引当金繰入超過額(流動)	4,703	5,602
商品評価損	18,488	39,581
連結会社間たな卸資産内部利益消去	6,212	3,127
繰延税金資産(流動)合計	177,497千円	187,790千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	112,255千円	135,814千円
貸倒引当金繰入超過額(固定)	1,583	490
減価償却償却超過額	2,475	1,940
その他有価証券評価差額金	2,933	-
減損損失	455,812	370,839
繰越欠損金	18,702	29,668
その他	-	3,227
小計	593,763千円	541,981千円
評価性引当金	18,702	29,668
繰延税金資産(固定)合計	575,061千円	512,313千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	136千円	976千円
その他	-	1,866
繰延税金負債(固定)合計	136千円	2,843千円
繰延税金資産(流動)の純額	177,497千円	187,790千円
繰延税金資産(固定)の純額	574,924千円	509,469千円
繰延税金資産合計	752,422千円	697,260千円

繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産 - 繰延税金資産	575,061千円	-
固定負債 - 繰延税金負債	136千円	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	7.8
住民税均等割額	33.5	29.7
赤字子会社による税率差異	18.0	-
評価性引当金額の増減	2.1	1.7
連結子会社との税率差異	1.3	1.1
負ののれん償却額	5.2	2.4
関係会社整理益	16.8	-
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.1%	78.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社ル・プリュ

事業の内容 「100円ショップ ル・プリュ」のチェーン展開事業

(2) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(3) 結合後企業の名称

株式会社キャンドウ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

業務の合理化を一段と進めるため、株式会社ル・プリュの事業の全部を譲り受けております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」「企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 53,098円81銭	1株当たり純資産額 52,200円89銭
1株当たり当期純利益金額 624円60銭	1株当たり当期純利益金額 882円25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 582円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在していないため、記載を 省略しております。

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益(千円)	99,437	138,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,437	138,296
期中平均株式数(株)	159,202	156,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	991	-
(うち社債償還益(税額相当額控除後))	(1,119)	-
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(2,111)	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
普通株式増加数(株)	13,233	-
(うち新株予約権)	(13,233)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,525株	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 2,950株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数 3,000株を限度とする (3) 株式の取得価額の総額 280百万円を上限とする (4) 取得する期間 平成21年1月20日から平成21年2月20日まで</p>	
<p>当社は、平成21年1月16日付の取締役会において、運転資金の調達を目的として、工具器具備品を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>1. 契約先 三井住友ファイナンス&リース株式会社</p> <p>2. 契約日 平成21年1月16日</p> <p>3. 物件名 店舗内什器等</p> <p>4. リース期間 36ヶ月</p> <p>5. 資金調達額 713,099千円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	800,000	1.185	-
1年以内に返済予定の長期借入金	241,200	241,200	0.717	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	61,743	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	838,200	597,000	0.717	平成25年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	774,917	-	平成24年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,079,400	2,474,860	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	241,200	241,200	114,600	-
リース債務	-	774,917	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高(千円)	16,208,141	16,122,076	15,145,037	15,341,501
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	381,274	133,810	142,673	10,168
四半期純利益金額 (千円)	152,578	15,870	28,846	58,998
1株当たり四半期純利益 金額(円)	963.11	101.60	184.67	377.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,082,470	811,849
売掛金	492,820	434,742
未収入金	2,472,517	1,885,705
フランチャイズ未収入金	37,737	12,339
商品	7,301,767	6,732,300
前渡金	-	17,570
前払費用	154,248	238,815
繰延税金資産	171,284	184,663
1年内回収予定の長期貸付金	2,455	996
その他	128,966	19,372
貸倒引当金	2,666	1,737
流動資産合計	14,841,600	10,336,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,435,518	5,747,525
減価償却累計額	1,400,515	1,535,083
減損損失累計額	1,130,374	1,118,056
建物(純額)	2,904,628	3,094,385
工具、器具及び備品	5,483,576	1,030,203
減価償却累計額	3,840,417	574,789
工具、器具及び備品(純額)	1,643,158	455,414
土地	260,672	260,672
リース資産	-	1,508,107
減価償却累計額	-	212,227
減損損失累計額	-	3,073
リース資産(純額)	-	1,292,806
有形固定資産合計	4,808,459	5,103,279
無形固定資産		
ソフトウェア	79,451	72,365
電話加入権	22,463	22,463
無形固定資産合計	101,915	94,829
投資その他の資産		
投資有価証券	149,590	159,200
出資金	1,350	1,490
関係会社出資金	178,212	37,843
長期貸付金	1,743	747
関係会社長期貸付金	-	54,912
破産更生債権等	16,718	17,706

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
長期前払費用	70,860	83,849
繰延税金資産	575,061	509,469
敷金及び保証金	4,390,407	4,511,995
リース契約保証金	-	811,947
その他	16,308	15,024
貸倒引当金	21,934	16,037
投資その他の資産合計	5,378,317	6,188,149
固定資産合計	10,288,692	11,386,258
資産合計	25,130,293	21,722,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,302,877	173,673
買掛金	² 10,618,095	7,787,655
短期借入金	-	¹ 800,000
リース債務	-	61,743
未払金	² 1,075,123	592,090
フランチャイズ未払金	85,576	75,046
未払費用	582,398	610,118
1年内返済予定の長期借入金	241,200	241,200
未払法人税等	370,619	237,611
未払消費税等	26,654	157,164
前受金	301	-
預り金	83,729	22,521
デリバティブ債務	44,304	62,109
その他	59,372	88,493
流動負債合計	14,490,253	10,909,430
固定負債		
長期借入金	838,200	597,000
リース債務	-	774,917
退職給付引当金	275,879	333,779
預り保証金	287,100	282,400
固定負債合計	1,401,179	1,988,097
負債合計	15,891,432	12,897,527

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,718,759	2,718,759
資本剰余金		
資本準備金	2,756,129	2,756,129
資本剰余金合計	2,756,129	2,756,129
利益剰余金		
利益準備金	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,761,372	3,619,177
利益剰余金合計	3,768,248	3,626,053
自己株式	-	277,017
株主資本合計	9,243,137	8,823,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,276	1,423
評価・換算差額等合計	4,276	1,423
純資産合計	9,238,861	8,825,348
負債純資産合計	25,130,293	21,722,876

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
小売売上高	52,664,332	54,539,028
フランチャイズ売上高	7,783,796	7,522,286
その他の売上高	371,511	262,186
売上高合計	60,819,639	62,323,501
売上原価		
商品期首たな卸高	6,851,388	7,301,767
当期商品仕入高	40,012,179	39,848,433
合計	46,863,567	47,150,201
他勘定振替高	746,294	774,545
商品期末たな卸高	7,301,767	6,732,300
商品売上原価	38,815,505	39,643,355
棚卸減耗費	418,767	405,954
商品廃棄損	272,922	233,939
商品評価損	1,138	51,837
売上原価合計	39,508,333	40,335,087
売上総利益	21,311,305	21,988,414
販売費及び一般管理費		
運賃	282,283	279,695
役員報酬	133,330	132,535
給与手当	2,891,610	3,064,327
雑給	4,765,858	5,119,580
賞与	383,899	378,287
退職給付費用	43,510	67,771
法定福利費	558,056	583,275
外注人件費	410,044	195,840
地代家賃	6,247,337	6,474,957
長期前払費用償却費	42,122	33,222
減価償却費	868,147	620,735
貸倒引当金繰入額	6,494	-
旅費及び交通費	683,665	701,363
通信費	223,537	218,493
水道光熱費	846,560	888,668
消耗品費	548,542	441,479
出店費	59,728	143,414
支払手数料	419,697	424,370
その他	1,441,495	1,390,880
販売費及び一般管理費合計	20,855,923	21,158,898
営業利益	455,382	829,515

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外収益		
受取利息	2 64,266	2 18,177
受取配当金	500	400
社債償還益	1,887	-
事務手数料収入等	2 119,594	71,749
雑収入	37,711	20,678
債権取立益	2 60,775	-
営業外収益合計	284,735	111,004
営業外費用		
支払利息	5,794	34,839
為替差損	7,138	14,378
デリバティブ差損	43,769	17,804
雑損失	21,107	16,602
営業外費用合計	77,810	83,626
経常利益	662,307	856,894
特別利益		
前期損益修正益	-	17,848
固定資産売却益	4 33	4 381
貸倒引当金戻入額	-	1,481
営業補償金収入	84,759	113,616
関係会社整理益	3 322,251	-
特別利益合計	407,044	133,327
特別損失		
前期損益修正損	-	416
固定資産売却損	5 1,329	-
固定資産除却損	6 321,276	6 198,508
長期前払費用償却費	11,894	578
減損損失	7 176,969	7 128,109
関係会社出資金評価損	-	140,368
その他	-	716
特別損失合計	511,468	468,696
税引前当期純利益	557,883	521,524
法人税、住民税及び事業税	524,582	457,710
法人税等調整額	66,998	48,302
法人税等合計	457,584	506,013
当期純利益	100,298	15,510

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,718,759	2,718,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,718,759	2,718,759
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,756,129	2,756,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,756,129	2,756,129
資本剰余金合計		
前期末残高	2,756,129	2,756,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,756,129	2,756,129
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,875	6,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,860,076	3,761,372
当期変動額		
剰余金の配当	199,002	157,705
当期純利益	100,298	15,510
当期変動額合計	98,703	142,194
当期末残高	3,761,372	3,619,177
利益剰余金合計		
前期末残高	3,866,951	3,768,248
当期変動額		
剰余金の配当	199,002	157,705
当期純利益	100,298	15,510
当期変動額合計	98,703	142,194
当期末残高	3,768,248	3,626,053
自己株式		
前期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	277,017
当期変動額合計	-	277,017
当期末残高	-	277,017
株主資本合計		
前期末残高	9,341,841	9,243,137
当期変動額		
剰余金の配当	199,002	157,705
当期純利益	100,298	15,510
自己株式の取得	-	277,017
当期変動額合計	98,703	419,211
当期末残高	9,243,137	8,823,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171	4,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,104	5,699
当期変動額合計	4,104	5,699
当期末残高	4,276	1,423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	171	4,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,104	5,699
当期変動額合計	4,104	5,699
当期末残高	4,276	1,423
純資産合計		
前期末残高	9,341,669	9,238,861
当期変動額		
剰余金の配当	199,002	157,705
当期純利益	100,298	15,510
自己株式の取得	-	277,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,104	5,699
当期変動額合計	102,808	413,512
当期末残高	9,238,861	8,825,348

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法	商品 本部在庫品：総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 店舗在庫品：売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品 3年～20年 ・内部造作 3年～22年 <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3年～28年 ・器具備品 3年～8年 <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期において一括して費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51,837千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理にかかる会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は20,012千円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,570千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																		
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000</td> </tr> </table> <p>2. 事業年度末日満期手形等</p> <p>事業年度末日満期手形及び事業年度末日期日到来一括支払信託の会計処理については、手形交換日及び決済期日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び事業年度末日期日到来一括支払信託債務(買掛金及び未払金)が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">345,139千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,702,730千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">374,477千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	-	差引額	3,600,000	支払手形	345,139千円	買掛金	2,702,730千円	未払金	374,477千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	800,000	差引額	2,800,000
当座貸越極度額	3,600,000																		
借入実行残高	-																		
差引額	3,600,000																		
支払手形	345,139千円																		
買掛金	2,702,730千円																		
未払金	374,477千円																		
当座貸越極度額	3,600,000																		
借入実行残高	800,000																		
差引額	2,800,000																		

(損益計算書関係)

前事業年度末 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度末 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)																																																
<p>2 . 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">48,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの管理業務受託料</td> <td style="text-align: right;">46,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの債権取立益</td> <td style="text-align: right;">60,775千円</td> </tr> </table> <p>3 . 関係会社整理益は、関係会社㈱ル・プリユからの事業譲渡代金の決済に伴い発生した債権取立益等であり ます。</p> <p>4 . 固定資産売却益は、器具備品33千円であります。</p> <p>5 . 固定資産売却損は、器具備品1,329千円であります。</p> <p>6 . 固定資産除却損は、建物83,412千円、器具備品 51,553千円、原状復帰費用186,310千円であります。</p> <p>7 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて 減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東20件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">87,065千円</td> </tr> <tr> <td>中部 8件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,142千円</td> </tr> <tr> <td>近畿 8件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">32,028千円</td> </tr> <tr> <td>その他 9件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピング しております。その結果、継続して営業損失を計上している 店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額176,969千円を特別損失に計上しました。なお、 当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、 将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9.75%)で 割り引いて算出しております。</p>	関係会社からの受取利息	48,834千円	関係会社からの管理業務受託料	46,972千円	関係会社からの債権取立益	60,775千円	地域	主な用途	種類	金額	関東20件	店舗	建物	87,065千円	中部 8件	店舗	建物	22,142千円	近畿 8件	店舗	建物	32,028千円	その他 9件	店舗	建物	35,732千円	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。</p> <p style="text-align: right;">51,837千円</p> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれてお ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,072千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却益は、器具備品381千円であります。</p> <p>6 . 固定資産除却損は、建物84,528千円、器具備品 38,038千円、原状復帰費用75,941千円であります。</p> <p>7 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて 減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東18件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">84,576千円</td> </tr> <tr> <td>中部 4件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,439千円</td> </tr> <tr> <td>近畿 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,354千円</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピング しております。その結果、継続して営業損失を計上している 店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額128,109千円を特別損失に計上しました。なお、 当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、 将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(10.23%) で割り引いて算出しております。</p>	関係会社からの受取利息	15,072千円	地域	主な用途	種類	金額	関東18件	店舗	建物	84,576千円	中部 4件	店舗	建物	17,439千円	近畿 2件	店舗	建物	12,354千円	その他 3件	店舗	建物	13,738千円
関係会社からの受取利息	48,834千円																																																
関係会社からの管理業務受託料	46,972千円																																																
関係会社からの債権取立益	60,775千円																																																
地域	主な用途	種類	金額																																														
関東20件	店舗	建物	87,065千円																																														
中部 8件	店舗	建物	22,142千円																																														
近畿 8件	店舗	建物	32,028千円																																														
その他 9件	店舗	建物	35,732千円																																														
関係会社からの受取利息	15,072千円																																																
地域	主な用途	種類	金額																																														
関東18件	店舗	建物	84,576千円																																														
中部 4件	店舗	建物	17,439千円																																														
近畿 2件	店舗	建物	12,354千円																																														
その他 3件	店舗	建物	13,738千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	2,993	-	2,993
合計	-	2,993	-	2,993

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,993株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース取引がないため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年11月30日現在)	当事業年度 (平成21年11月30日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税損金不算入額	32,670千円	26,075千円
未払事業所税損金不算入額	23,540	26,017
未払賞与損金不算入額	82,173	78,319
未払社会保険料不算入額	9,708	9,067
貸倒引当金繰入超過額(流動)	4,703	5,602
商品評価損	18,488	39,581
繰延税金資産(流動)合計	171,284千円	184,663千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	112,255千円	135,814千円
貸倒引当金繰入超過額	1,583	490
減価償却償却超過額	2,475	1,940
その他有価証券評価差額金	2,933	-
減損損失	455,812	370,839
関係会社出資金評価損	-	57,115
その他	-	3,227
小計	575,061千円	569,429千円
評価性引当金	-	57,115
繰延税金資産(固定)合計	575,061千円	512,313千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-千円	976千円
その他	-	1,866
繰延税金負債(固定)合計	-千円	2,843千円
繰延税金資産(流動)の純額	171,284千円	184,663千円
繰延税金資産(固定)の純額	575,061千円	509,469千円
繰延税金資産合計	746,345千円	694,132千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年11月30日現在)	当事業年度 (平成21年11月30日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	9.7
住民税均等割額	33.0	36.8
評価性引当金の増減	-	11.0
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.0%	97.0%

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 58,032円32銭	1株当たり純資産額 56,497円06銭
1株当たり当期純利益金額 630円01銭	1株当たり当期純利益金額 98円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 587円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在していないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益(千円)	100,298	15,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	100,298	15,510
期中平均株式数(株)	159,202	156,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	991	-
(うち社債償還益(税額相当額控除後))	(1,119)	-
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(2,111)	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
普通株式増加数(株)	13,233	-
(うち新株予約権)	(13,233)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,525株	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 2,950株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数 3,000株を限度とする (3) 株式の取得価額の総額 280百万円を上限とする (4) 取得する期間 平成21年1月20日から平成21年2月20日まで</p>	
<p>当社は、平成21年1月16日付の取締役会において、運転資金の調達を目的として、工具器具備品を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>1. 契約先 三井住友ファイナンス&リース株式会社</p> <p>2. 契約日 平成21年1月16日</p> <p>3. 物件名 店舗内什器等</p> <p>4. リース期間 36ヶ月</p> <p>5. 資金調達額 713,099千円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	レック(株)	10,000
		(株)ドラッグイレブンホールディングス	100,000
		小計	110,000
計		110,000	159,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	5,435,518	645,833	333,826	5,747,525	1,535,083	1,118,056	246,511 (125,036)	3,094,385
器具備品	5,483,576	498,718	4,952,092	1,030,203	574,789	-	133,438	455,414
リース資産	-	1,543,000	34,893	1,508,107	212,227	3,073	213,805 (3,073)	1,292,806
土地	260,672	-	-	260,672	-	-	-	260,672
有形固定資産計	11,179,767	2,687,553	5,320,812	8,546,509	2,322,099	1,121,130	593,755 (128,109)	5,103,279
無形固定資産								
ソフトウェア	249,767	19,893	-	269,661	197,295	-	26,979	72,365
電話加入権	22,463	-	-	22,463	-	-	-	22,463
無形固定資産計	272,231	19,893	-	292,125	197,295	-	26,979	94,829
投資その他の資産								
長期前払費用	252,168	52,353	6,142	298,379	214,529	-	33,222	83,849
投資その他の資産計	252,168	52,353	6,142	298,379	214,529	-	33,222	83,849

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店に伴う建物付属設備の取得(66店舗)	496,512千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う建物付属設備の取得(45店舗)	139,152千円
器具備品	新規出店に伴う器具備品の取得(65店舗)	376,240千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う器具備品の取得(51店舗)	92,561千円
リース資産	セールアンドリースバック取引による取得	1,543,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店に伴う建物付属設備の除却(42店舗)	294,753千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う建物付属設備の除却(5店舗)	39,073千円
器具備品	退店に伴う器具備品の除却(27店舗)	24,419千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う器具備品の除却(7店舗)	15,687千円
	セールアンドリースバック取引による減少	4,911,985千円

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,601	5,750	5,344	7,232	17,774

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	172,939
預金の種類	
当座預金	21
普通預金	487,260
定期預金	5,055
別段預金	2,733
外貨建普通預金(135.4千米ドル)	41,729
郵便貯金	102,111
小計	638,910
合計	811,849

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道キヨスク(株)	65,046
感動(上海)商業有限公司	60,262
(株)ドラッグイレブン	48,033
(株)ツルハ	30,831
(株)スギ薬局	25,212
その他	205,356
合計	434,742

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
492,820	9,629,316	9,687,395	434,742	95.7	17.6

(注) 上記(A)、(B)、(C)、(D)の金額には消費税等が含まれております。

未収入金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	278,870
(株)ダイエー	216,247
(株)イトーヨーカ堂	145,724
合同会社西友	110,075
(株)キンカ堂	63,854
その他	1,070,931
合計	1,885,705

商品

品名	金額(千円)
日用雑貨	5,732,745
加工食品	999,555
合計	6,732,300

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
吉祥寺店(建物賃貸借)	90,000
川越店(建物賃貸借)	71,600
長崎浜町店(建物賃貸借)	65,000
所沢店(建物賃貸借)	45,000
武蔵小山2号店(建物賃貸借)	40,500
その他	4,199,895
合計	4,511,995

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セイワ・プロ	173,673
合計	173,673

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	61,285
平成22年1月	63,068
平成22年2月	49,319
合計	173,673

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オカザキ	1,306,668
三井食品(株)	454,552
(株)百瀬	371,247
(株)サエラ	347,643
(株)スミテックス・インターナショナル	343,432
その他	4,964,111
合計	7,787,655

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	<p>毎年5月末日及び11月末日の株主及び実質株主に、当社の店舗でご利用できる「株主ご優待券」(105円券)を下記の基準により発行しております。</p> <p>(1) 贈呈基準：所有株式数 1株以上 2,100円相当(105円券×20枚) 3株以上 4,200円相当(105円券×40枚) 5株以上 6,300円相当(105円券×60枚) 10株以上 10,500円相当(105円券×100枚)</p> <p>(2) 利用方法：当社店舗における商品代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。</p> <p>(3) 有効期間：5月末日の株主及び実質株主は9月1日から1年間 11月末日の株主及び実質株主は翌年3月1日から1年間</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第15期）（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）平成21年3月2日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月13日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年1月16日至平成21年1月31日）平成21年2月16日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年3月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第16期）（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年10月15日関東財務局長に提出。

（第16期第3四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮本 芳樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャンドウの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キャンドウが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2月24日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。